

平成17年度当初予算協議項目一覧

新産業労働局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	産学官連携ロボット研究開発事業費 [新産業労働政策室]	388,716	378,333	378,283	ヒューマノイド(人間型)ロボット研究で歴史と世界的実績を有する早稲田大学と協力し、最先端のロボット技術を中心とする産学官連携によるプロジェクト研究を推進 ・研究期間 平成14～18年度 (5年間のプロジェクトの4年目) ・プロジェクト研究費 20億円(4億円×5年間) ・共同研究機関 早稲田大学 WABOT-HOUSE研究所 ・研究テーマ ロボット、ハウス、情報通信、地域産業創出	運営費については、内容を精査の上、所要額を計上する。
2	知恵産業おこし推進事業費 [新産業労働政策室] [雇用対策室]	138,190	181,571	122,855	新7大成長産業や地場産業などの振興につなげていく「人材養成10万人計画」を推進するため、「知恵産業おこし」を推進(15年度～) ○地域別人材チャレンジセンターの設置(経産省・厚労省モデル事業) (1)概要 ・県内5圏域に1か所ずつ設置 ・30歳未満のフリーター等を対象とした無料職業相談を実施 ・岐阜センターは、ハローワークを併設。職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供 (2)17年度の体制 県民の利便性を考慮し、次のとおり体制を見直し ・東濃センターで新たに県単独の無料職業紹介を実施 ・中濃センター及び飛騨センターの移転 ○「知恵を生む人づくり研修」の実施 ・雇用直結型、人材養成型など実践的な研修事業を無料で実施 ・17年度計画:38講座 4,054人を対象 (既存事業を含む県全体では386講座 78,593人)	・無料職業紹介事業 年間所要額を計上する → 20,460千円 ・研修事業費 16年度当初予算計上額をベースに計上する → 100,000千円
3	産学官ものづくり異業種交流促進事業費 国際マテリアル・アカデミー負担金 [新産業労働政策室]	0	14,300	4,300	県内企業の産業技術及び産業経済の発展を図るために設立される国際マテリアル・アカデミー(仮称)構想を推進するための経費 ○アカデミーの概要 ・マテリアルを軸とする分野をテーマに、人材育成を実施 ・1か月の合宿研修(年4回) ・1回当たり上限20人 ・研修場所 核融合科学研究所内(土岐市) ○運営方法 ・運営主体 NPO法人(民間主導の運営を目指す。) ・運営資金等 授業料:1人につき1,000千円 (県内企業は750千円) 協賛金:1社につき10,000千円 (5社を予定)	負担金10,000千円については、運営主体であるNPO法人の設立状況を見極め、予算計上を検討することとする。
4	テクノプラザ特定集積・先端技術活用 奨励事業補助金 [情報産業室]	0	8,209	0	情報先端技術等を用いた研究や実証実験の実施に対する補助 ・事業主体 (株)VRテクノセンター(補助率 1/2) ・実験エリア 郡上市 ・事業内容 ①RFID(無線チップ)を活用した来訪者の動向調査 ②ギャップファイラー(無線式小出力中継送信機)を活用した地上デジタル放送の視聴調査	地域情報化の推進については、これまでの実績、問題点を整理した上で議論する必要があることから、引き続き事業内容について検討すること。

平成17年度当初予算協議項目一覧

新産業労働局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
5	テクノプラザ・モノづくり支援センター 施設整備費 [情報産業室] [商工局デザイン振興室]	0	358,348	0	<p>テクノプラザ2期分譲地の企業集積の促進及び進出企業の新たなビジネス展開、新産業の創出を図るため、「モノづくり支援センター」を整備</p> <p>○貸工場の整備 県内の中小企業・ベンチャー企業のモノづくり（製品の試作、加工、開発）を支援する施設 ・タイプA（97㎡） 3棟 ・タイプB（162㎡） 2棟</p> <p>○デザインモデル工房（972.0㎡） 1棟 デザインによる製品の高附加価値化を図るための施設 ・デザイン制作企業を誘致し、モデル作成を県内企業等に技術指導 ・商品開発から製品化・商品化に至るまでの一連の事業を支援し、新産業を創出・振興</p> <p>○運営スキーム ・施設は、県で整備（新事業支援施設整備費補助金を活用） ・デザインモデル工房は、(財)岐阜県産業文化振興事業団へ貸付け 財団は、機器を整備し、各企業から使用料及び県からの運営費補助金により運営</p>	<p>・施設整備費 - (342,546)千円 貸工場の具体的なニーズが不確定であるため、引き続き事業内容について検討することとし計上を見送る。</p> <p>・デザインモデル工房設備整備、運営費 - (15,802)千円 企業進出動向等不明な点が多く、機器整備内容も不明確であるため、引き続き事業内容について検討することとし、計上を見送る。</p>
6	全国マルチメディア専門研修センター 整備事業費 [情報産業室]	0	17,640	0	<p>新たなコンセプトに基づいたマルチメディア研修を実施するため、処理能力の低下した現有機器を更新（リースによる更新）</p> <p>・センターの位置付け ソフトピアジャパンプロジェクトのうち「人材育成機能」の中核を担う施設 I Tリテラシー研修→企業の競争力強化研修 平成12年7月供用開始 →（問題点） ・導入以来5年経過 ・OSの旧式化 ・故障件数の頻発 など</p>	<p>事業の実施については、今後のソフトピアジャパンのあり方等にも関わることであるため、引き続き検討することとし計上を見送る。</p>
7	ソフトピアジャパン運営費 [情報産業室]	1,195,181	1,252,799	1,148,658	<p>ソフトピアジャパンの施設管理及び事業運営に要する経費</p> <p>○ソフトピアジャパンの概要 ・財団設立 平成6年3月31日、基本財産 5,000千円 ・理事長 熊坂賢次（慶應義塾大学環境情報学部長） ・施設 センタービル(H8)、アネックス(H10)、ドリーム・コア(H12)、ワークショップ24(H14)、分譲地 ・目的 「高度情報基地ぎふ」づくりの戦略拠点として整備 →情報産業を集積し、産業・地域・生活の情報化を促進 4つのコア機能（①研究開発機能、②人材育成機能、③産業高度化機能、④地域情報化支援機能）を推進</p> <p>○17年度新規事業 情報通信セキュリティ人材育成センター整備事業 ・総事業費 200,000千円（うち国庫100,000千円） ・事業概要 情報セキュリティ人材養成のための環境整備を実施 → 高度な知識・技術を有する専門家の育成 企業における情報セキュリティマネジメントの確立 ・事業計画 17年度：センターの整備（ソフトピアセンタービル内） 18年度以降：研修の実施</p>	<p>・情報通信セキュリティ人材育成センター整備事業は、今後のソフトピアジャパンの在り方等にも関わることなので、事業を実施するかどうかについて、引き続き検討</p>

平成17年度当初予算協議項目一覧

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
8	国際たくみアカデミー推進費 [雇用対策室]	1,421,492	760,877	193,217	国際たくみアカデミー（職業能力開発短期大学校）の整備及び運営経費 ・設置目的 ものづくりに関わるあらゆる人を対象とした総合的な公 共職業能力開発施設として開設 ・場 所 美濃加茂市蜂屋町 ・開 校 平成17年4月（平成16年4月暫定開校（大垣市）） ・事業内容 短期大学校本校舎での開校及び2年次の履修が開始され ることに伴い、16年度に引き続き整備を推進 （情報システム整備費、用地取得費、実技教材開発研究 費、機械器具整備費、運営費、施設維持管理費など）	・用地取得費、実技教育開発研究費については、緊 急性が乏しいことから計上を見送る。 ・運営費、施設維持管理費等については、内容を精 査するとともに、県内類似施設及び県外同種校を 参考に、所要額を計上する。